

Monthly-Report



『8月マーケット展望』

調査課 菊川 弘之

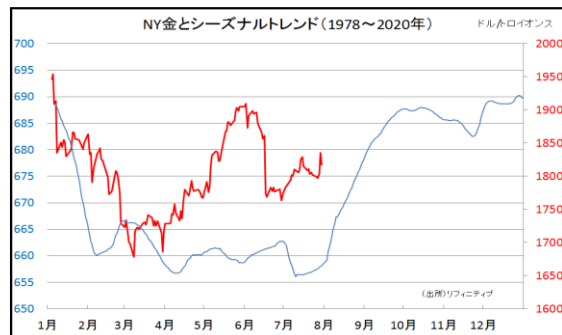
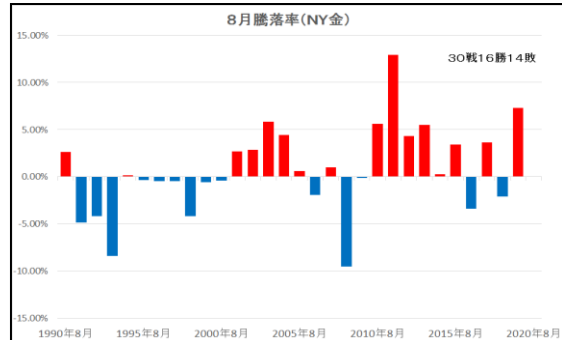
【金相場見通し】

7月の金相場は、「米国」(FOMC)要因と「中国」(商品高抑制策)要因のダブルパンチを受けて大幅安となった6月の流れが一服。底固めから反発となった。

7月のFOMC(7/27-28)では、ゼロ金利政策と量的緩和政策の維持を決定した。パウエルFRB議長は会合後に記者会見し、国債などの資産を買い入れる量的緩和の縮小(テーパリング)の開始に向けて「今後複数の会合」で経済情勢の進捗を確認すると表明。開始の時期は今後の経済データ次第で変わると強調した。米景気回復の一段の進展には「ほど遠い」との見方も示し、早期にテーパリングに動くとの観測が後退した。

FOMCを受けて米長期金利は低下し、ドル売り・NY金買いとなり、これまで上値が抑えられていた200日移動平均線を、東京市場に続いてNY市場でも上抜いたが、月末・週末の重なる30日に反落。200日移動平均線の上値抵抗が継続している。内外共にダブルボトムは完成しており、マザーマーケットのNY金が、明確に200日移動平均線や52週移動平均線を越えてくると、JPX金の強気感も増してくる。同テクニカルポイントの攻防に注目したい。8月の月間騰落傾向(1990年~)を振り返ると、5分5分(16勝14敗)であるものの、直近の10年間は買い有利(8勝2敗)の時間帯でもある。過去の季節傾向も、原油や穀物市場のように需給要因から明確ではないものの、年末高傾向が確認される。

ジャクソンホールや、9月のFOMCでテーパリングへの道筋を示し、11月FOMCでテーパリング告知、12月FOMCでテーパリング決定、2022年1月テーパリング開始、2023年3Qで利上げと言うスケジュール感にズレが生じるか否かが今後の焦点。8月に期限を迎える米債務上限問題の行方にも注意を払いたい。更に、イスラエル企業が運航する石油タンカーがオマーン沖で攻撃された。イスラエルはイランを非難。中東情勢の急変にも要注意。



Monthly-Report



『8月マーケット展望』

調査課 菊川 弘之

【白金相場見通し】

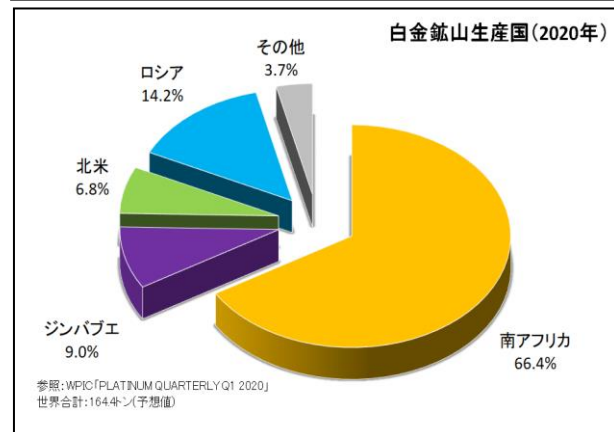
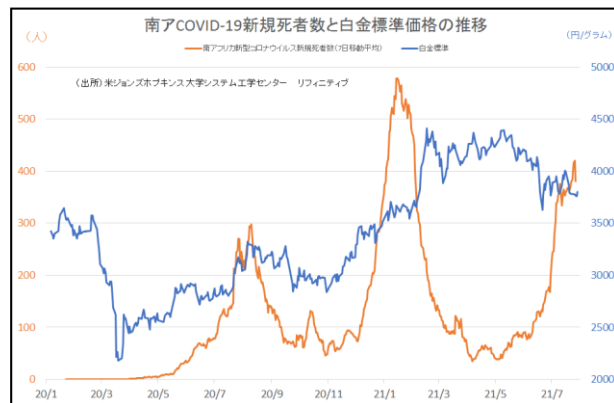
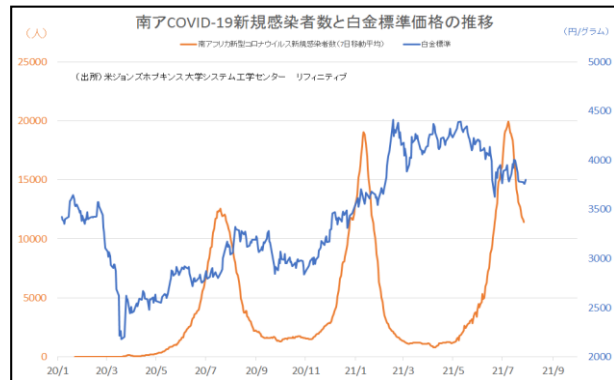
JM(ジョンソン・マッセイ)白金族需給調査報告書では、南アのプラチナ供給は40%近くの急回復を示す見通しだったが、コロナ変異株感染拡大が続くなら、需給見直しに見直しが入る可能性もあるとしていたが、南アの新型コロナウイルス感染拡大は頭打ちとなってきた。

更に、変異株は感染力は強いものの、ワクチン接種進展もあり、重篤化・死者数は前回の波と比べると、落ち着いており、南アの供給リスクが表面化しなかった。

また、南アのズマ前大統領が汚職疑惑をめぐる法廷侮辱罪で収監されたことに端を発した暴動は、アパルトヘイト(人種隔離)以降で、最悪規模に発展したが、これも供給リスクよりも、脱炭素・EV化に伴う中長期的な触媒需要減少や、足元でのサプライチェーン(供給網)制約、半導体不足を受けて自動車生産が減少するなど触媒需要伸び悩みが懸念された。半導体不足が解消するのは2022年第1四半期とみられている。変異株による新型コロナの感染

拡大は死者数が抑えられているものの、半導体を中心にサプライチェーン問題が依然深刻化しており、雇用者数に影響を与える可能性も出ている。

ワクチン接種進展に伴う景気回復見直しを受けて安値拾いの買いが入るとみられるが、上値は重い印象。NYは2月高値を起点とした下降チャネル継続。1100ドル±50ドルのレンジ相場で日柄稼ぎの展開か？



Monthly-Report



『8月マーケット展望』

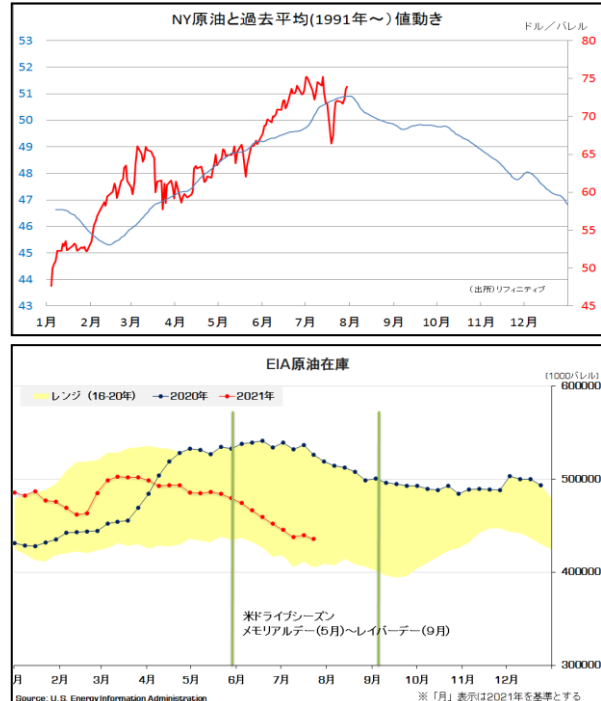
調査課 菊川 弘之

【原油相場見通し】

「OPECプラス」は7月18日、オンラインで閣僚級会合を開き、協調減産の段階的な縮小で合意した。8月以降は毎月、減産幅を日量40万バレルずつ縮小する。

当初7月1日に開く予定だった「OPECプラス」閣僚級会合が、アラブ首長国連邦（UAE）が協調減産の8ヶ月延長案を拒否したため、延期・中止されていた。UAEは、協調減産の基準となる自国の産油量が少なく算定されていると主張。来年の減産延長の条件として、産油量の引き上げを求めている。5日の再協議も決裂していたが、再協議で妥結した。来年4月までとしていた協調減産の期限は、来年末まで延長する。減産縮小は現在の約580万バレルの減産が解消するまで続けるとし、声明で「22年9月末までに生産調整を終了するよう努める」とした。次回の閣僚協議は21年9月1日に開く。12月に市場環境を見極める。

NY原油（9月限）は、株価急落に追随して急反落したが、7月19日に急落したが、65ドルの節目を維持して、20日安値を起点にV字型の切り返しとなっている。新型コロナウイルスの変異種の流行拡大は、重篤・死者数が抑えられていることから弱材料とはならず、米主要株価3指数が史上最高値を更新する中、需要旺盛見通しで買われる展開となっている。米エネルギー情報局（EIA）週報で、原油在庫や製品在庫が減少していることや、7月末にイラン・イスラエル間での緊張が高まりを見せ、一時は早期にまとまるのではないかと見られていた米・イラン核協議が不透明になっていることも一因。



過去の季節傾向からは、ガソリン需要が高まることを背景とした夏高の後、冬季の暖房需要が始まる前の需要の端境期に価格は下落傾向を辿りやすいことが確認されるが、ハリケーンシーズン入りもしており、メキシコ湾岸の石油精製施設に勢力の強いハリケーンが直撃したり、イランVSイスラエル・米国の対立に伴う地政学リスクが高まりを見せると、8月相場は上値リスクが高まる可能性も。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Monthly-Report



『8月マーケット展望』

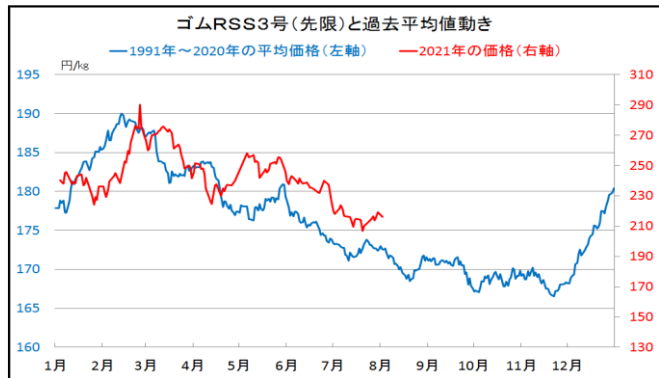
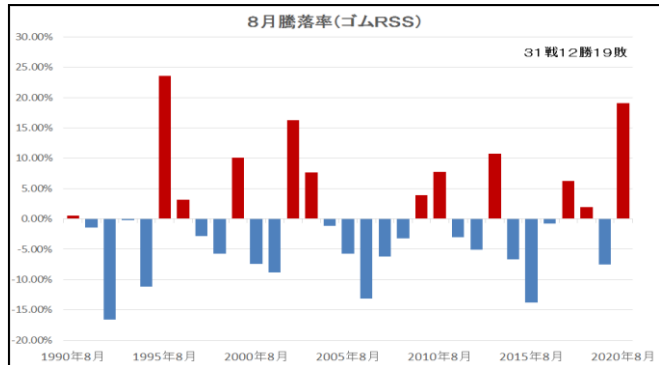
調査課 菊川 弘之

【ゴム相場見通し】

チャートでは、三尊天井を形成中。ネックライン(200円水準)を割り込むと、一時的な売り圧力が高まる可能性。

中国政府が5月に入り立て続けに商品取引規制の強化に動いているが、7月24日、義務教育を受ける小中学生向け学習塾を非営利団体として登記させるなど規制策を発表。

また、ネットサービス大手テセント・ホールディングスに対し、音楽の著作権について独占的な契約を結ぶことを禁じた。金融規制強化に対する懸念を受けてリスク回避の動きとなり、上海・香港株価が急落。上海ゴムも追随した。ただ中国の証券規制当局が7月29日に大手銀行幹部を集め、会合を開いたと伝えられると、株価が急伸した事もゴム価格の下値を支えた。



7月末にかけて、東京市場の当先は順軌進行、期近は買い気に乏しい一方で期先は買い気が強かった。

6月25日高値～7月15日安値までの下げ幅に対する38.2%戻しを達成。半値戻しは224.7円。61.8%戻しは229.2円。中国による商品・金融市場に対する規制の動き次第で、アップダウンしそう。

8月も月間騰落傾向は、売り方有利の時間帯(31戦12勝19敗)。順軌拡大で先限が買われた場合、月末にかけて戻り売り圧力は高まりそう。

要注意は、タイやマレーシアなどの産地でコロナ感染再拡大の動き。変異株感染拡大により、ゴム農園の従業員が十分に確保できない状況となっている模様。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係わる売買を勧誘するものではありません。内容は正確性、完全性に万全を期してはありますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。当資料の一切の権利は日産証券株式会社に帰属しており、無断での複製、転送、転載を禁じます。

Monthly-Report

『8月マーケット展望』

日産証券

調査課 菊川 弘之

【穀物相場(大豆・コーン)見通し】

7月米農務省(USDA)需給報告では、大豆は歴史的な低在庫水準で、最終生産高に影響を与える8月の天候が見えない中、大きな修正は見送りとした。

現段階では、シカゴコーンが5月高値、シカゴ大豆は6月高値が、天候相場期の天井候補だが、産地の天候次第では、大豆に関してはもう一波乱の可能性は残る。

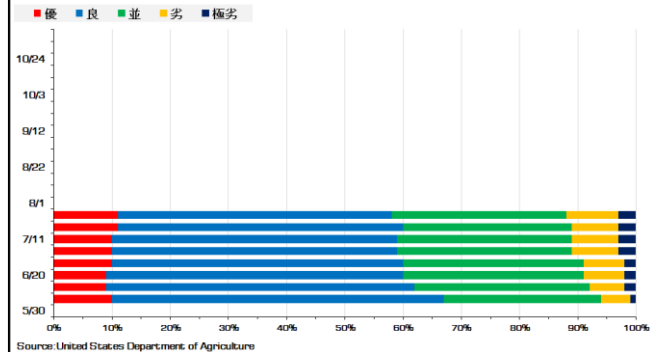
これまでの作柄を見る限り、8月需給報告で、大豆・コーン共に単収や生産高見通しが引き下げられてもおかしくはない。

8月12日の米農務省需給報告、16～19日開催のプロファーマーの産地視察ツアー報告を見極めながら放れ待ちとなりそうだ。

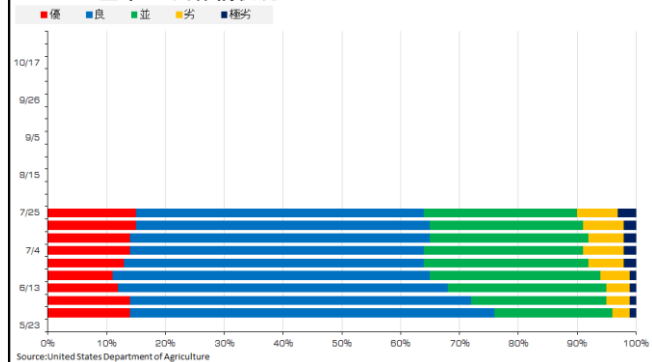
仮に、8月に干ばつ等が囂された場合、大豆主導で上値トライする場面が出てくるかもしれないが、米南部から、徐々に収穫が始まることで、農家売りが出やすくなる時間にも向かってくる。収穫期の下げ圧力は、中長期的には要注意だ。ただし、歴史的な低在庫水準で需給ひっ迫が解消されることは容易ではなく、収穫期の下げ圧力は限定的で、需給相場期入りしてから天相場期の高値を上抜く可能性は十分あるだろう。



大豆 全米18州作柄状況



コーン 全米18州作柄状況



Monthly-Report

『8月マーケット展望』



調査課 菊川 弘之

【ドル円相場見通し】

7月米連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエルFRB議長記者会見で、量的緩和縮小（テーパリング）開始について「今後複数の会合で協議する」と語り、米景気回復の一段の進展には「ほど遠い」との見方も示し、早期にテーパリングに動くとの観測が後退している。

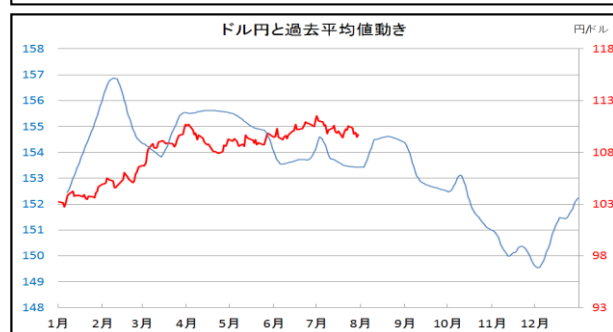
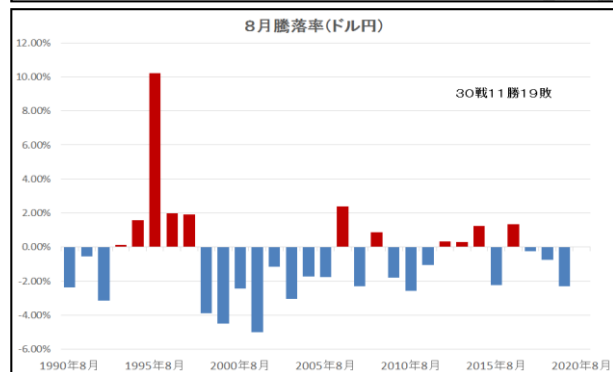
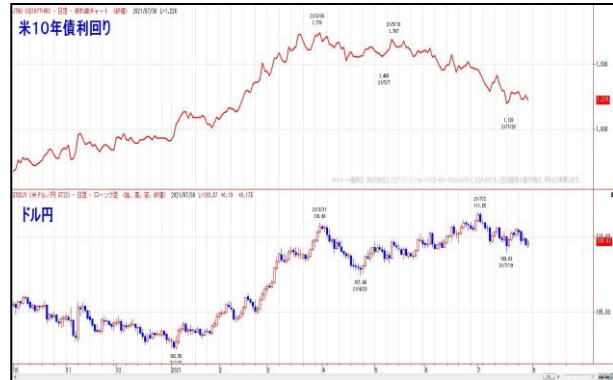
米長期金利は低下し、ドル円の上値も重い状況が続いている。

パウエルFRB議長は7月28日、ワイオミング州ジャクソンホールで8月26—28日に開かれる年次経済シンポジウムに向け、講演原稿を執筆中と明らかにした。事前に講演を行うと述べたことで、市場の関心は、例年以上にジャクソンホールへ向いていく。

ジャクソンホールや、9月のFOMCでテーパリングへの道筋を示し、11月FOMCでテーパリング告知、12月FOMCでテーパリング決定、2022年1月テーパリング開始、2023年3Qで利上げと言うのが、現段階での市場コンセンサス。

このスケジュール感にズレが生じるか否かが今後の焦点。影響を与えそうなのが、インフレが一時的か否か？ということと、新型コロナウイルス「デルタ株」の感染動向だろう。地政学リスクが浮上してきた原油市場や、米産地の天候にも注意を払いたい。

過去の季節傾向を見ると、8月は円高ドル安傾向の強い時間帯。ドル円は、この数年、狭いレンジ相場が続いているが、夏季休暇入りで薄商いの中、値が飛ぶ可能性にも注意を払いたい。



Monthly-Report

『8月マーケット展望』


日産証券

調査課 菊川 弘之

【日経225先物】

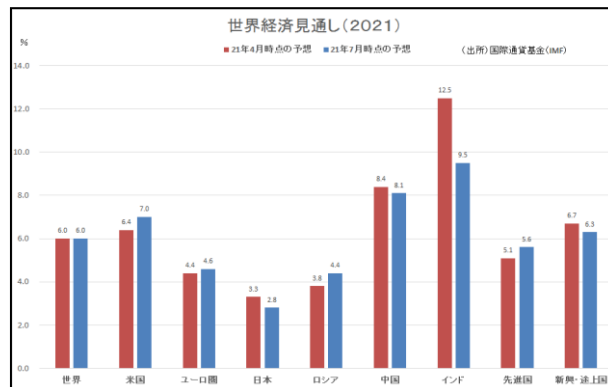
7月FOMC声明では「経済は資産購入ペース縮小基準の目標に向け進展」としたが、声明文では国債などの資産購入については「さらなる著しい進展があるまで継続する」とし出口戦略に関しては急がない姿勢が示された。

一方、中国の規制当局は様々な分野での規制強化を打ち出しており、日経225も上海・香港株の急落に追随する場面もあり、8月も中国の規制の行方次第でアップダウンしそう。

7月国際通貨基金(IMF)世界経済見通しによると、2021年の世界の成長率を前年比6.0%と、前回(4月)から据え置いた。内訳をみると、先進国の見通しが5.6%と、0.5ポイント上方修正された一方、新興国は6.3%と、0.4ポイント下方修正された。これは、新型コロナウイルスのワクチン接種拡大と財政政策が米国を中心に先進国の成長率を押し上げるものの、ワクチン普及の遅れと弱い財政基盤から新興国の回復が想定よりも後ずれる見通しを反映した。

日本は2.8%と、0.5ポイント下方修正された。度重なる緊急事態宣言発動やワクチン接種の遅れで、経済の正常化が進んでいないことが背景。開幕した東京オリンピックは、大きなサイバー攻撃被害も現段階では確認されていないものの、新型コロナウイルス拡大は止まらない。死者数は抑えられているが、政府は2日、新型コロナウイルス対策として、埼玉、千葉、神奈川、大阪の4府県に緊急事態宣言を発令した。対象地域は、発令中の東京都、沖縄県と合わせ、計6都府県に拡大した。北海道、石川、京都、兵庫、福岡の5道府県には、新たに「まん延防止等重点措置」を適用した。期間はいずれも31日まで。

政府の支持率も落ち込んでおり、秋の衆院選への不透明感も加わり、米株との比較で上値の重い状況は継続するか？



【留意事項】

弊社が取り扱っている金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等により損失を生じる恐れがあります。商品や取引によっては、投資元本を超える損失が発生することがあります。各商品等ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、各商品等へのご投資にかかる手数料等及びリスクについては、当該金融商品等の取引概要やリスク説明等、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等を十分にご確認ください。

<商号等> 日産証券株式会社（〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町 1-38-11）

関東財務局長（金商）第 131 号 金融商品取引業者 商品先物取引業者

<加入協会> 日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会

当資料は情報提供を目的としており、弊社取扱商品に係る売買を勧誘するものではありません。内容は、正確性、完全性に万全を期してはおりますが、これを保証するものではありません。また、当資料により生じた、いかなる損失・損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。